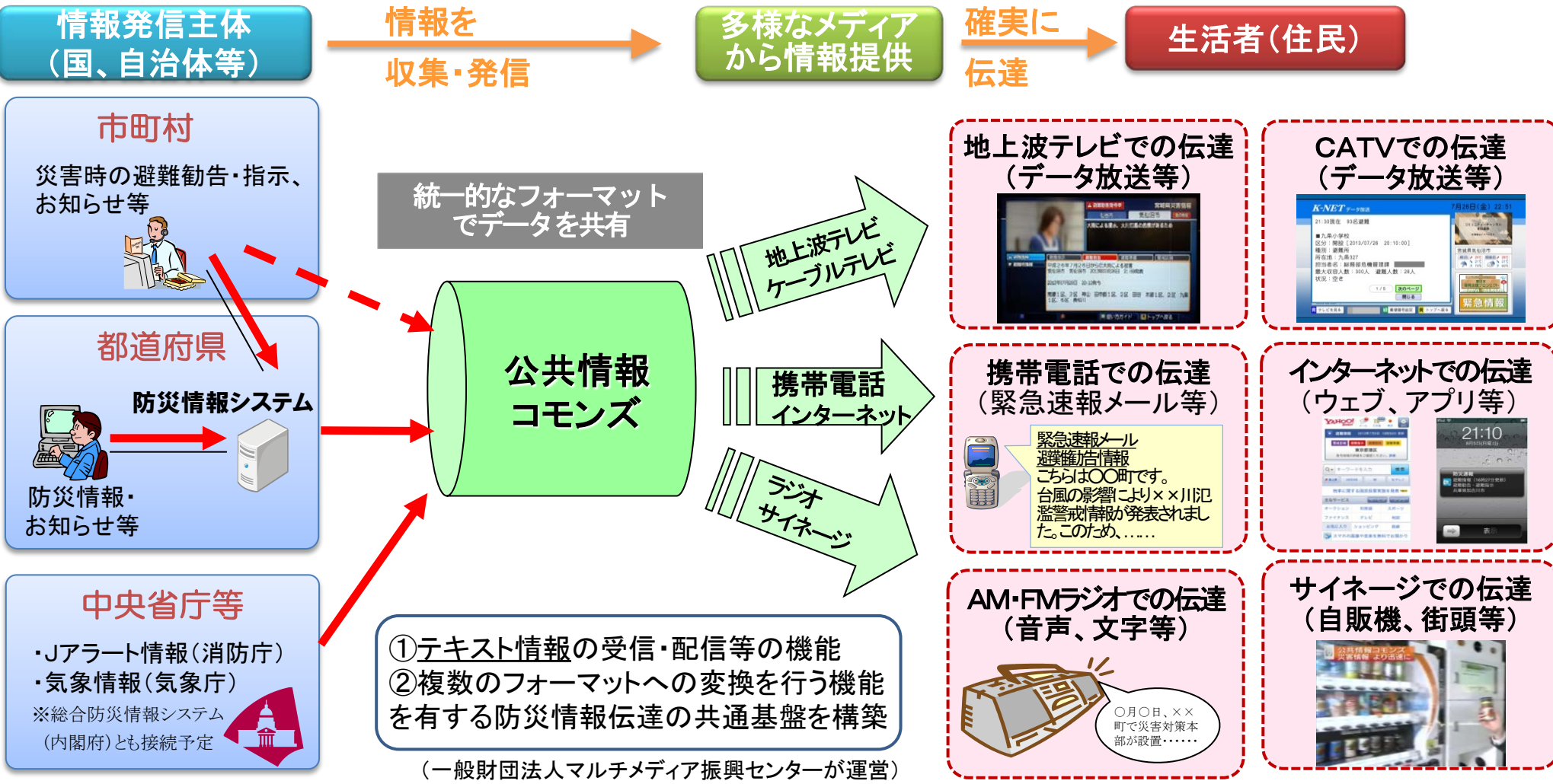


関連資料集

総務省

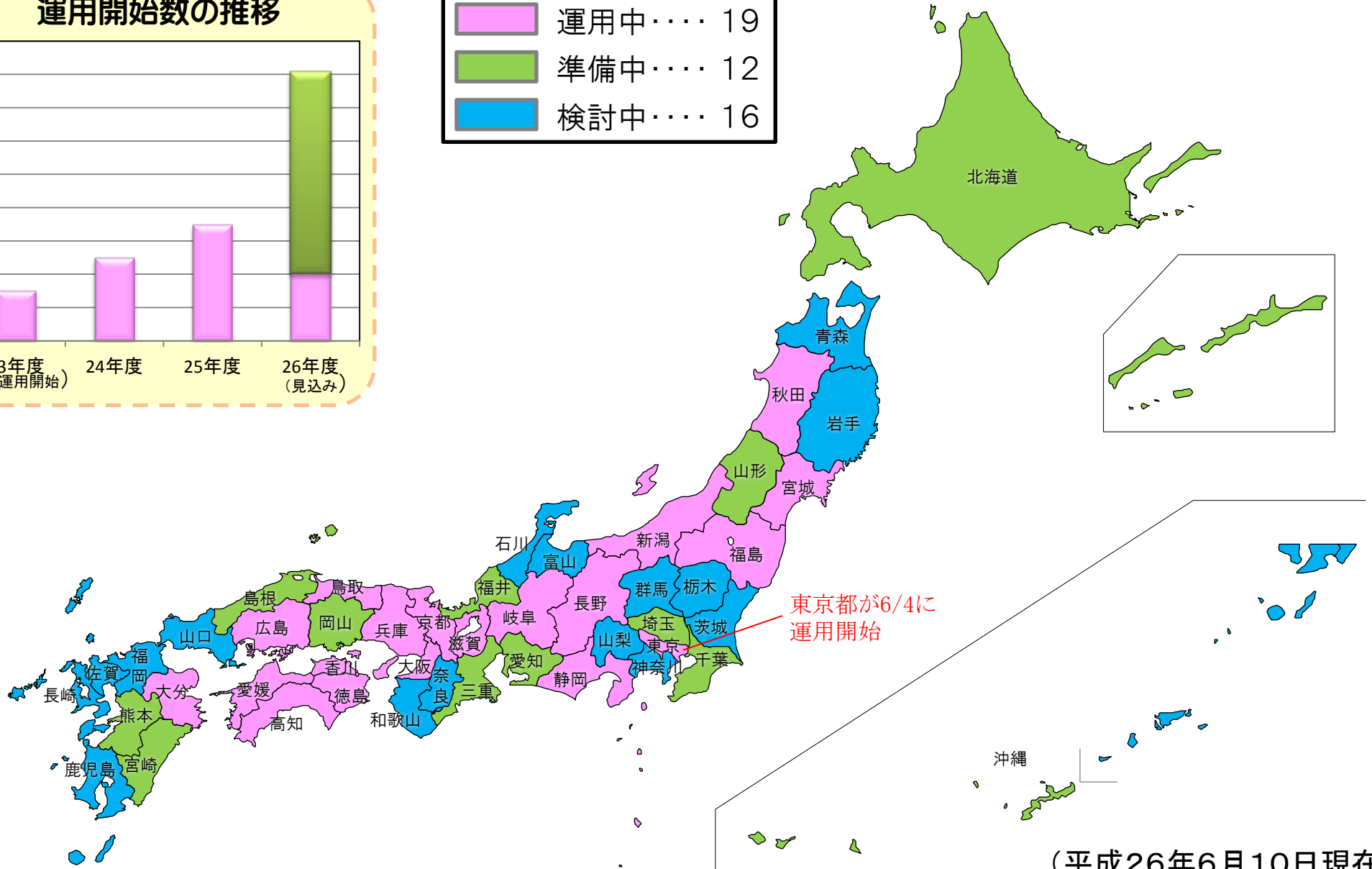
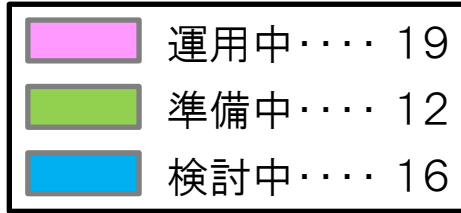
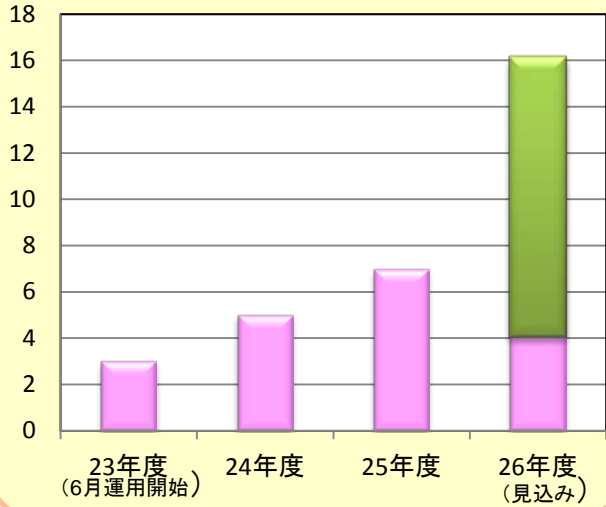
情報伝達の共通基盤(公共情報コモンズ)の整備

- 自治体等が発信する災害関連情報を集約・共有し、多様なメディアを通じて住民向けに迅速かつ効率的に一括配信するための共通基盤として、「公共情報コモンズ」を平成23年6月から運用。
- 平成26年6月時点で、19都道府県が「公共情報コモンズ」を情報を発信中。



【参考】公共情報コモンズの運用状況(都道府県別)

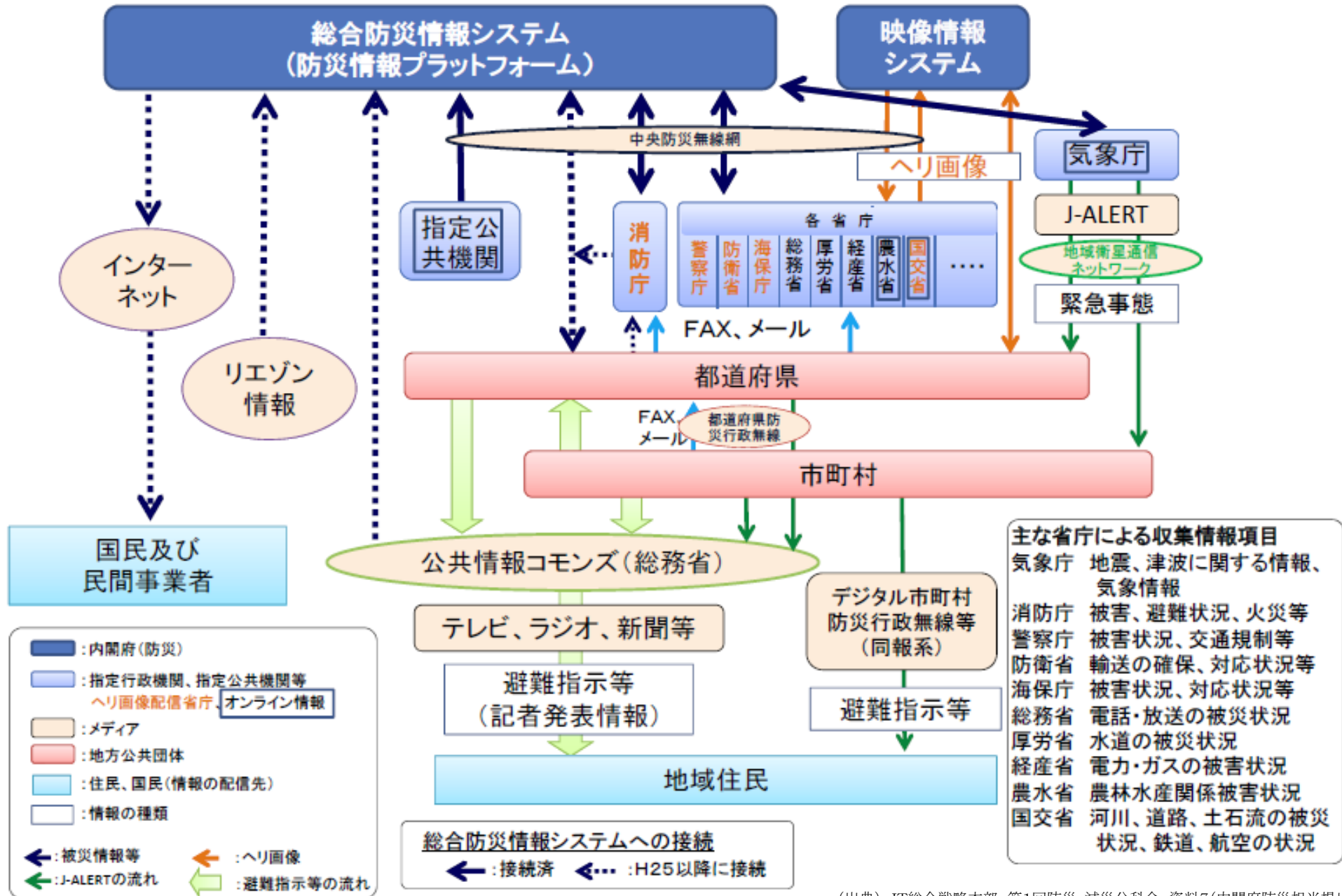
運用開始数の推移



メディア(情報伝達者)の参加状況(平成26年6月16日現在)

| 情報伝達者 (276団体) | |
|----------------|---|
| テレビ (74団体) | 日本放送協会 宮城テレビ放送 仙台放送 東日本放送 東北放送 福島中央テレビ テレビ埼玉 フジテレビ テレビ新潟放送網 長野放送 信越放送 テレビ静岡 静岡放送 テレビ大阪 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送 読売テレビ放送 サンテレビジョン 九州朝日放送 テレビ大分 大分朝日放送 札幌テレビ放送 テレビ北海道 テレビ愛媛 愛媛朝日テレビ あいテレビ 南海放送 北海道文化放送 日本テレビ 北海道テレビ放送 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送 山形放送 福島放送 テレビユー福島 新潟テレビ21 新潟総合テレビ 新潟放送 テレビ山梨 山梨放送 長野朝日放送 テレビ信州 静岡第一テレビ 静岡朝日テレビ 東海テレビ 中京テレビ 中部日本放送 名古屋テレビ テレビ愛知 三重テレビ 広島ホームテレビ RKB毎日放送 長崎放送 大分放送 テレビ新広島 日本海テレビジョン放送 中国放送 西日本放送 山陰中央テレビジョン 山陰放送 TVQ九州放送 福岡放送 宮崎放送 高知放送 山形テレビ 京都放送 高知さんさんテレビ テレビ高知 北海道放送 東京メトロポリタンテレビジョン テレビ宮崎 岐阜放送 |
| ラジオ (92団体) | ラジオ福島 文化放送 ニッポン放送 東海ラジオ 大阪放送 ラジオ関西 新潟県民エフエム 長野エフエム 静岡エフエム 三重エフエム 広島エフエム FMしまばら エフエム愛媛 エフエム愛知 エフエム仙台 エフエム秋田 エフエムラジオ新潟 エフエム富士 エフエム滋賀 エフエム大分 FM802 横手コミュニティFM放送 せんだい泉エフエム 石巻コミュニティ放送 いわき市民コミュニティ エフエム会津 喜多方シティエフエム エフエム上越 燕三条エフエム放送 エフエム新津 柏崎コミュニティ放送 長岡移動電話システム エフエム角田山コミュニティ放送 エフエム西東京 八ヶ岳コミュニティ放送 ながのコミュニティ放送 軽井沢エフエム放送 飯田エフエム放送 エフエムしみず FM島田 京都コミュニティ放送 今治コミュニティ放送 中国コミュニケーションネットワーク エフエムひらかた エフエムベイ エフエムしばた エフエムとおかまち エフエム雪国 けんとう放送 あづみ野エフエム放送 エフエムとうみ エフエム佐久平 エフエムみしま・かんなみ エフエムぬまづ シティエフエム静岡 富士コミュニティエフエム放送 シティエフエムぎふ 福知山FM放送 やおコミュニティ放送 伊丹コミュニティ放送 エフエムわいわい 姫路シティFM21 エフエム北海道 エフエムたじみ 浜松エフエム放送 飛騨高山テレ・エフエム 兵庫エフエム エフエム宮崎 エフエム東京 エフエム大阪 エフエムあやべ 西宮コミュニティ放送 エフエムナックファイブ ベイエフエム 日経エフエム社 中央エフエム エフエム宝塚 FMやんばる エフエムノースウェーブ エフエム江戸川 エフエム京都 エフエム山陰 STVラジオ TBS&コミュニケーションズ アール・エフ・ラジオ日本 J-WAVE シティエフエム都城 FMIS エフエム香川 エフエム高知 エフエム岐阜 エフエム宇治放送 |
| CATV (82団体) | 気仙沼ケーブルネットワーク あづみ野テレビ エルシーブイ 伊那ケーブルテレビジョン エコシティ・駒ヶ岳 テレビ松本ケーブルビジョン 上田ケーブルビジョン 飯田ケーブルテレビ 佐久ケーブルテレビ 御前崎ケーブルテレビ 小林テレビ設備 大垣ケーブルテレビ BAN-BANネットワーク 倉敷ケーブルテレビ ハートネットワーク ケーブルテレビ佐伯 大分ケーブルネットワーク 日田市(水郷TV) 愛媛CATV 宇和島ケーブルテレビ ケーブルテレビ可児 キャッチネットワーク 秋田ケーブルテレビ ニューメディア新潟センター エヌ・シー・シティ 佐渡テレビジョン 上越ケーブルビジョン 日本ネットワークサービス 蕨ケーブルテレビジョン 山梨CATV 峡西シーエーティーブイ テレビ北信ケーブルビジョン インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ コミュニティテレビこもろ 信州ケーブルテレビジョン 丸子テレビ放送 須高ケーブルテレビ 蓼科ケーブルビジョン 飛騨高山ケーブルネットワーク グリーンシティケーブルテレビ ケーブルネット鈴鹿 ジュピターテレコム-関西 姫路ケーブルテレビ 東広島ケーブルメディア 今治シーエーティーブイ 四国中央テレビ 長崎ケーブルメディア CTBメディア KCVコミュニケーションズ ケーブルネットワーク西瀬戸 中海テレビ放送 高知ケーブルテレビ 帯広シティケーブル CATV富士五湖 香南施設農業協同組合 シーシーエヌ 浜松ケーブルテレビ 旭川ケーブルテレビ ニューメディア函館センター ニューデジタルケーブル(苫小牧ケーブルテレビ) アミックスコム TOKAIケーブルネットワーク 長和ケーブルテレビ施設 伯耆町有線テレビジョン放送 鳥取中央有線放送 日本海ケーブルネットワーク ひのき おりべネットワーク 東京ケーブルネットワーク トコちゃんねる静岡 ひろしまケーブルテレビ インフォメーションネットワーク郡上八幡 下田有線テレビ放送 東伊豆有線放送 鳥取テレビピア 東近江ケーブルネットワーク ケーブルメディアワイワイ ベイ・コミュニケーションズ 玉島テレビ放送 ケーブルメディア四国 ビーティーヴィーケーブルテレビ 宮崎ケーブルテレビ |
| 新聞等 (21団体) | 新潟日報社 静岡新聞 中国新聞 愛媛新聞 大分合同新聞 読売新聞長野支局 朝日新聞静岡総局 秋田魁新報社 中日新聞 神戸新聞 中日新聞長野支局 長野日報 信濃毎日新聞 山梨日日新聞社 毎日新聞高知支局 上毛新聞社 産経新聞社 (一社)共同通信社 時事通信社 毎日新聞社 高知新聞社 |
| ポータル等 (7団体) | ヤフー インターネットインシアティブ フューチャーリンクネットワーク ケヒルン セコムトラストシステムズ アイ・コミュニケーション 帝人ファーマ |

政府全体の防災情報ネットワークにおける位置づけ



(出典) IT総合戦略本部 第1回防災・減災分科会 資料7(内閣府防災担当提出資料)

＜Yahoo!JAPANとの連携サービス例＞

- 消防庁のJアラート(全国瞬時警報システム)との連携
・25年12月20日 Jアラートとの接続を開始

- 内閣府総合防災情報システムとの連携
・26年度の接続開始に向けて検討中

- 民間事業者との連携(新サービスの創出)

Yahoo! JAPANが提供するスマートフォンアプリ「防災速報」、スマートフォン版Yahoo! JAPANトップページ及びパソコン版・スマートフォン版「Yahoo!天気・災害」において、公共情報コモンズを経由して取得した情報を用いて、情報配信を開始

・25年8月22日

「避難指示」、「避難勧告」、「避難準備情報」、「警戒区域」が発令された際の情報配信を開始

・26年2月27日

「国民保護情報」(弾道ミサイル情報等のJアラート情報)の配信を開始



防災速報アプリでの表示イメージ

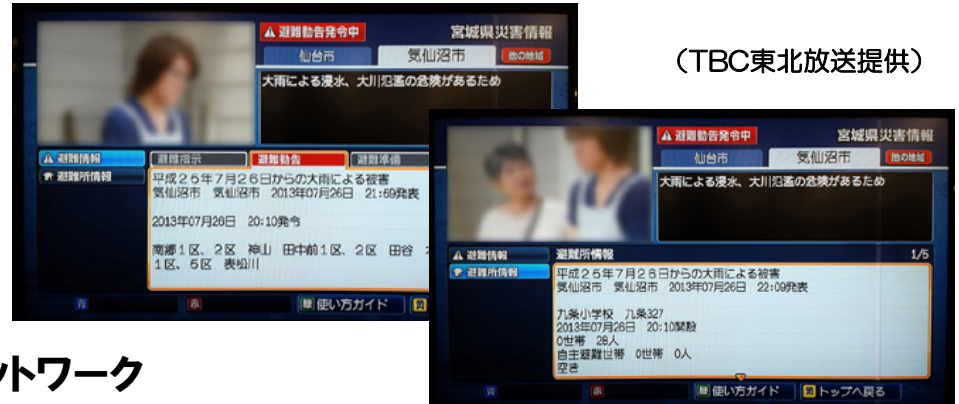




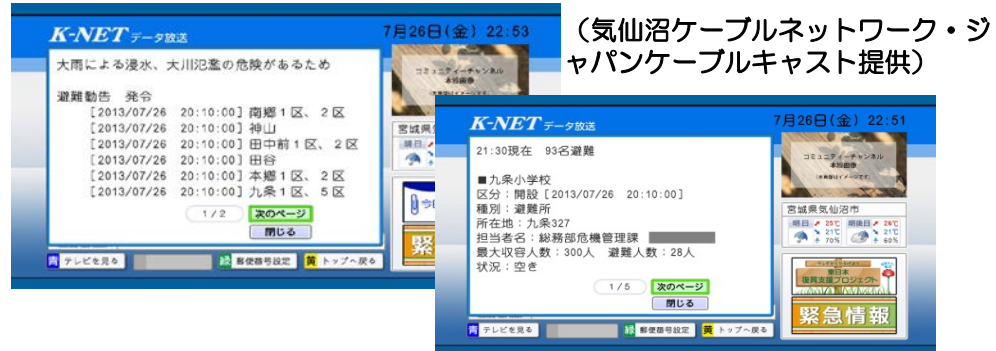
NHK
データ放送



TBC東北放送
データ放送



気仙沼ケーブルネットワーク
データ放送



ジャパンケーブルキャスト株式会社の
ASPサービスを利用

【参考】台風18号時(平成25年9月16日)の活用例(Yahoo! JAPAN: PC版)

Yahoo! JAPAN ホームページに設定する | いつでもどこでも スマホ版Yahoo! JAPAN | ヘルプ

Yahoo! JAPAN 天気・災害 IDでもっと便利に新規取得

検索:

天気・災害トップ > 避難情報

公共情報コモンズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

都道府県を選択 [全国] 表示

発令された情報

15件中1〜15件を表示しています。

| 発令日時 | 自治体名 | 種別 | 補足情報 |
|--------------|------------|------|-------------------------|
| 9月16日 13時00分 | 兵庫県神戸市垂水区 | 避難勧告 | 土砂くずれによる二次災害のおそれが増えたため。 |
| — | 秋田県能代市 | 避難勧告 | 悪土川が増水しているため |
| 9月16日 17時10分 | 青森県三戸郡南部町 | 避難勧告 | 河川増水のため |
| — | 滋賀県栗東市 | 避難勧告 | 河川増水および土砂崩れのおそれのため |
| — | 青森県南津軽郡大鰐町 | 避難勧告 | 河川増水のため |
| 9月16日 13時41分 | 静岡県浜松市 | 避難勧告 | 避難準備 |
| 9月16日 13時06分 | 滋賀県蒲生郡竜王町 | 避難指示 | |

Yahoo! JAPAN 天気・災害 IDでもっと便利に新規取得

検索:

天気・災害トップ > 避難情報 > 静岡県 > 静岡県浜松市

公共情報コモンズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

発表部署: 浜松市

発令された情報

| 発令日時 | 対象地域 | 種別 | 対象世帯数 | 対象人数 |
|-------------|--------------------------|----------|---------|---------|
| 9月16日 9時20分 | 天竜区蒲川地区の一部、佐久間地区の一部、山香地区 | 避難勧告 | 560 | 1,492 |
| 9月16日 7時55分 | 天竜区全域 | 避難準備 | 13,026 | 33,008 |
| | | 総世帯数/総人数 | 13,586戸 | 34,500人 |

解除された情報

| 解除日時 | 対象地域 | 種別 | 対象世帯数 | 対象人数 |
|--------------|--------------------------|------|-------|------|
| 9月16日 13時00分 | 天竜区蒲川地区の一部、佐久間地区の一部、山香地区 | 避難勧告 | --- | --- |
| 9月16日 13時00分 | 天竜区全域 | 避難準備 | --- | --- |

静岡県浜松市 静岡県浜松市 静岡県浜松市 静岡県浜松市

静岡県浜松市 静岡県浜松市 静岡県浜松市 静岡県浜松市

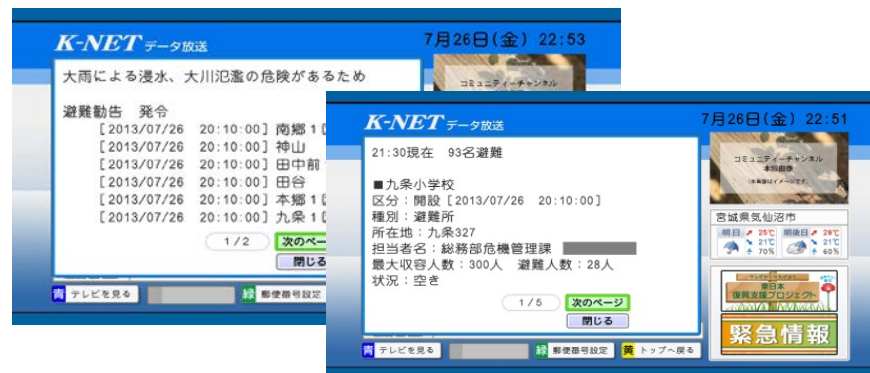
公共情報コモンズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

静岡県浜松市 静岡県浜松市 静岡県浜松市 静岡県浜松市

市町村による災害情報の発信支援

○市町村の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。また、地図表示等を充実させるには、位置情報の追加入力が必要。

○市町村の情報発信が迅速かつ確実に行われるとともに、メディアにおけるG空間情報を活用した情報の視覚化を促すには、入力支援ツールの活用を進めることが有効。



※文字による位置情報は、仕事や観光での来訪者には分かりにくい



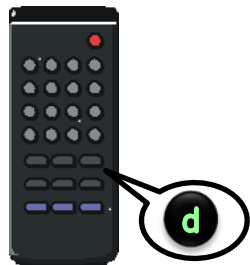
○テレビではデータ放送などで公共情報コモンズの情報が活用されているが、災害時にデータ放送を確認するような仕組みや習慣等の環境醸成が期待される。

○サイネージ、カーナビ等の新たなメディアにおける公共情報コモンズへの関心が高まっており、新産業・新サービスの創出の観点からも、これらの取組が重要。

災害時のデータ放送の活用促進



災害報道におけるテレビの訴求力は非常に大きいですが、公共情報コモンズの情報はデータ放送に表示されるため、視聴者の認知度が必ずしも十分でない。



公共情報コモンズへの関心が高い業種例

デジタルサイネージ



災害対応自販機



カーナビ



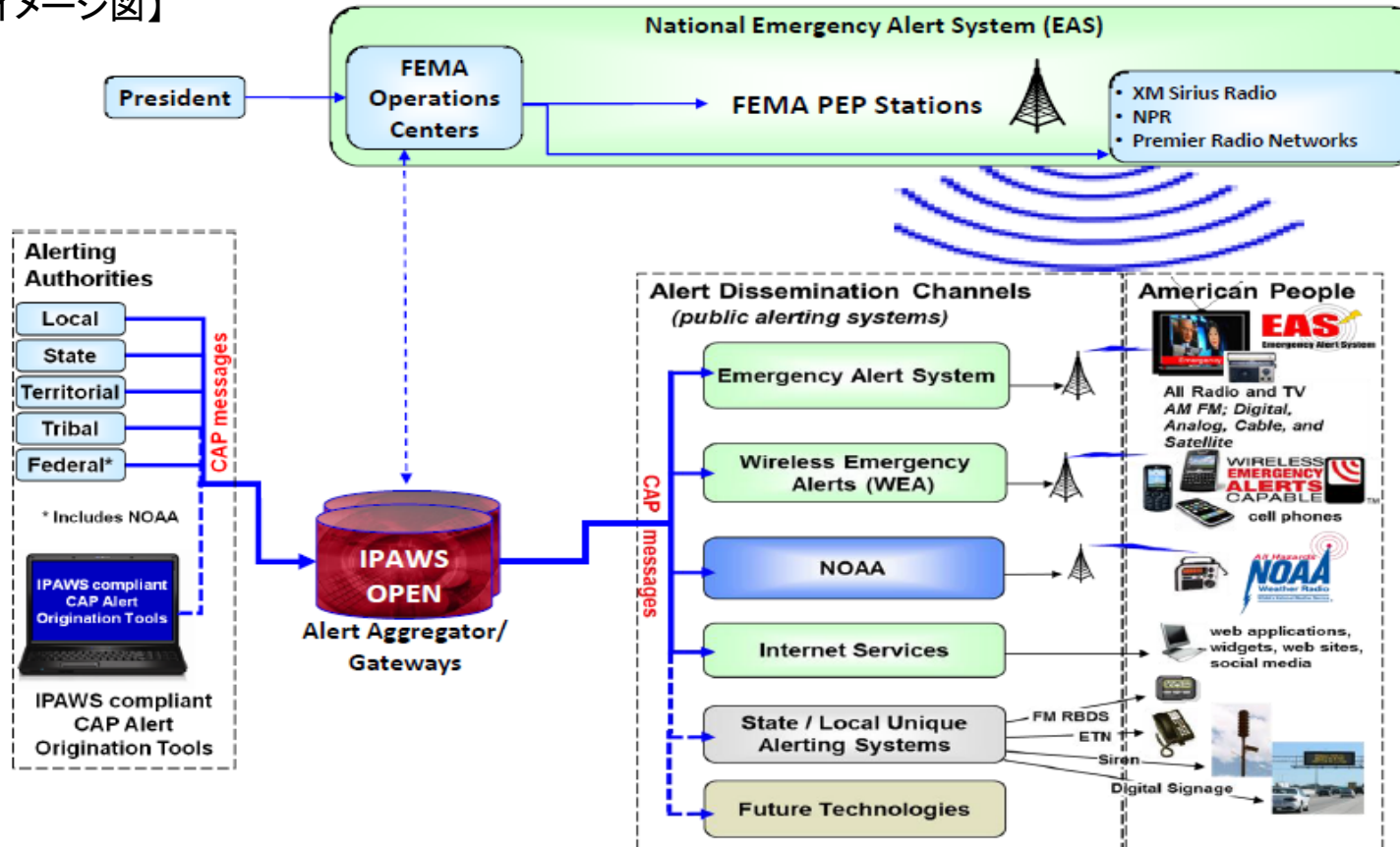
防犯・見守りサービス



災害情報はキラーコンテンツの一つであり、メディア側のニーズが高い、

- 2005年8月のハリケーンカトリーナによる被災(ルイジアナ州に上陸した大型ハリケーン。死者約1,800名、行方不明者約700名)を受け、FEMA(連邦危機管理庁)が次世代公衆警報システムIPAWS(Integrated Public Alert & Warning System)を導入(2012年導入完了)。
- IPAWS導入以前は、国家的非常事態発生時には放送中のテレビ・ラジオ番組内で大統領による警告メッセージを放送する緊急警報システム(EAS)が導入されていたが、テレビ・ラジオ放送に限らず、あらゆる通信手段を通じて迅速に国民に警報を伝達する必要性からIPAWSが開発された。

【IPAWSイメージ図】



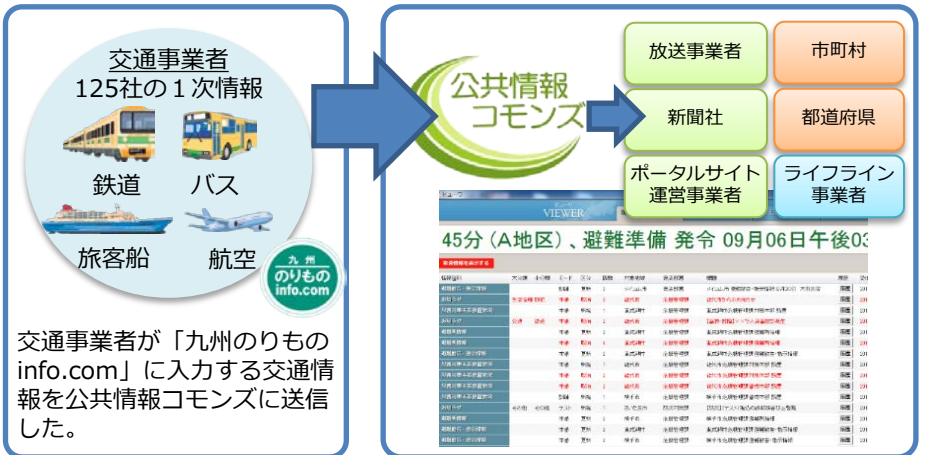
(注)
PEP Station: Primary Entry Point Stations
NOAA: National Oceanic and Atmospheric Administration

- 公共情報コモンズにおける交通情報の提供について、「九州のりものinfo.com」と連携し、平成26年2～3月に調査を実施。システム連携や提供する情報項目のあり方等を検討。
- 調査を通じ、公共情報コモンズを通じた交通情報提供の有効性を確認。連携システムの構築や情報項目の標準化について、さらに検討を重ねる予定。

目的：公共交通機関が発信する交通情報を公共情報コモンズ上で流通させることにより、自治体の防災・災害情報と交通情報が同一の情報基盤で流通する技術面及び運用面での課題を抽出し、安心・安全に係る情報伝達基盤としての在り方を検討する。

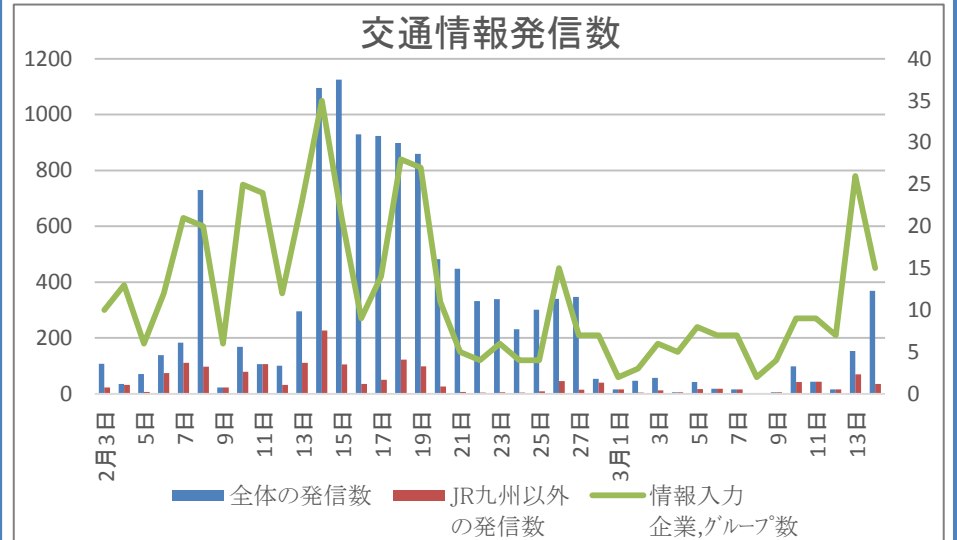
調査内容： (1) 交通情報を防災・行政情報と同一の情報基盤に流通させる仕組みの調査等
 (2) 汎用的に活用できる交通情報の項目に関する調査等
 (3) 交通情報配信機能と公共情報システムの連携の在り方に関する検討等

九州地域における鉄道・バス・船舶等多種の公共交通機関が発信する交通情報を「お知らせ情報」として公共情報コモンズへ送信。
 目的の効果や課題を抽出するため、公共情報コモンズ運営諮問委員会作業部会委員、九州の地方公共団体と交通事業者の計15団体からアンケート・ヒアリングを実施。



「九州のりものinfo.com」は、平成14年度国土交通省総合政策局のITを活用した災害時等における公共交通機関別運行（航）情報提供の高度化実証実験で構築したシステム。

■平成26年2月3日～3月14日(40日間)に61事業者から11,550件の交通情報を受信

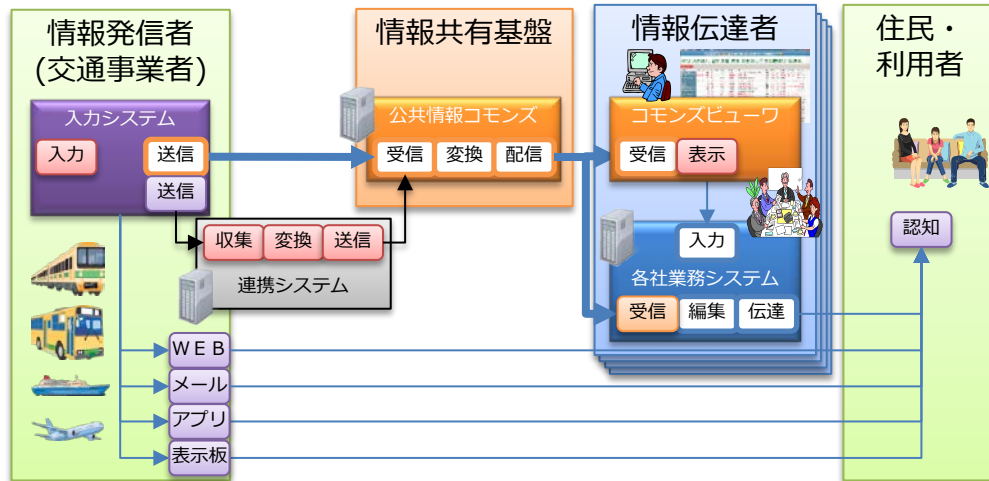


- ・平成26年2月大雪 JR九州 久大線脱線事故 (2月13日)
- ・情報発生時に10分更新するJR九州を除くと1,794件

(1) 交通情報を防災・行政情報と同一の情報基盤に流通させる仕組みの調査

交通事業者の広報システムと公共情報コモンズとを連携させ、交通事業者の情報を広報システムから直接公共情報コモンズへ送信し、交通事業者の現在の広報手段に加えて、多様な情報伝達手段で利用者や住民へ伝達できることが望ましい。

また、交通事業者の広報システムと公共情報コモンズを接続させるため、本調査のために構築した「連携システム」のように、交通事業者のシステムと公共情報コモンズとの間にゲートウェイを設け、コモンズ形式に変換して情報配信するシステムを構築することも有効な手段の一つ。



| 機能 | 説明 |
|----|---|
| 入力 | ・交通事業者が交通情報を入力。 |
| 収集 | ・交通事業者が対応可能な方法で交通事業者のシステムから「連携システム」へ交通情報を送信 |
| 変換 | ・交通事業者が送信可能なデータフォーマットで「連携システム」が情報を受け取り、「公共情報コモンズ」の汎用フォーマット「お知らせ」へ変換する |
| 送信 | ・「公共情報コモンズ」の送信仕様に従って送信 |
| 表示 | ・本調査では「コモンズビューワ」で表示 |

(2) 汎用的に活用できる交通情報の項目に関する調査

○ 汎用的に活用されるための情報項目(案)

情報伝達者及び地方自治体等に対し、汎用的な情報フォーマットの項目として記載したほうがよい内容と追加で希望する情報項目をアンケート及びヒアリングにより調査した。(意見聴取先：情報伝達者6、自治体7、その他1、交通事業者1)

| No. | 項目名 | 記載したほうがよい内容 |
|-----|---------------|---|
| 1 | 作成組織・部署情報 | 交通事業者の名称 |
| 2 | 発表組織・部署情報 | |
| 3 | 対象地域 | 影響がある県 |
| 4 | 標題 | 状況を端的に乗客に伝えるために、事業者が入力した内容 路線名と状況("運休","遅延","運転再開"等)がよい |
| 5 | 発表日時 | 交通事業者が指定する、この情報の業務上の発表日時 |
| 6 | 希望公開終了日時 | 公開を終了する日時 |
| 7 | 見出し文 | 状況を端的に乗客に伝えるために、事業者が入力した内容 標題と同じでよい |
| 8 | 事象が起こった場所 | 路線名(航路名) |
| 9 | 情報識別区分 | 交通情報用の新たな区分が必要「交通情報」 (固定値) |
| 10 | 小分類 | 鉄道、バス、船舶等の交通種別 |
| 11 | お知らせ本文 | 事業者が入力した運行情報本文 (報道向け報道発表情報と利用者向け広報情報いずれも可) |
| 12 | 関連するホームページ | 事業者サイトURL |
| +a | 【追加で希望する情報項目】 | ①発生した事象の状況についての説明文(運転見合わせ、一部運休、迂回運行、先行変更等) ②事象が発生した日時、③事象により影響を受ける区間、④事象が発生した原因、 ⑤近い将来事象が発生する場合の内容、⑥事象が発生した区間、⑦再開の見込み、 ⑧リアルタイム情報か予告情報かの区分等(アンケートで情報項目が"必要"と意見があったもの) |

(3) 交通情報配信機能と公共情報システムの連携の在り方に関する検討

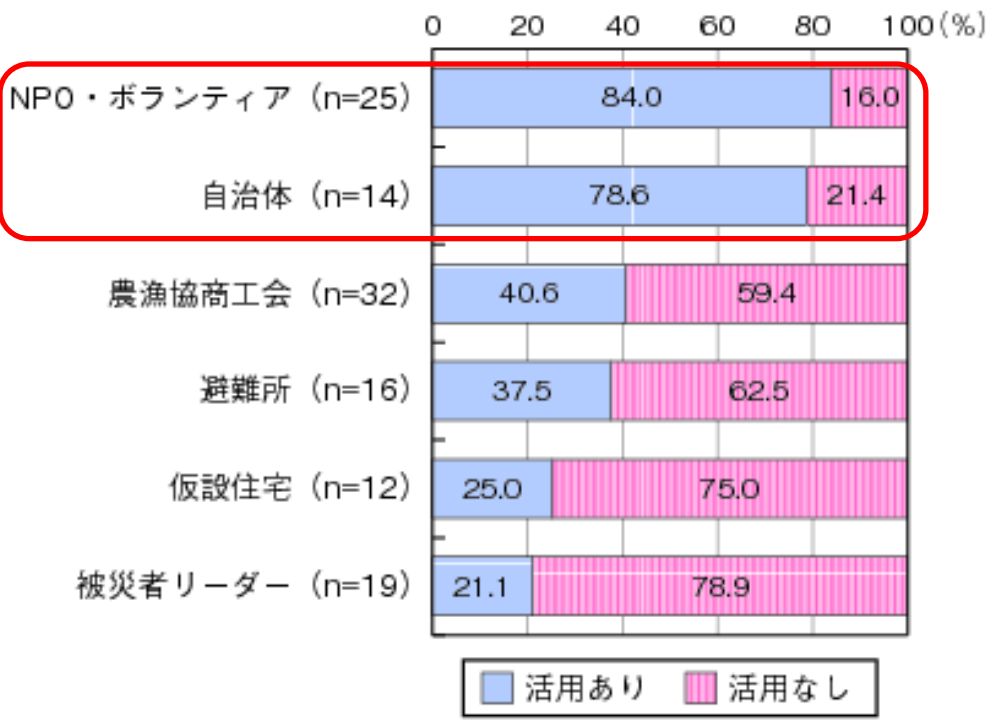
現状では公共情報コモンズの「お知らせ情報」をベースにしたシンプルな情報項目で交通情報の提供を受け、交通事業者と情報伝達者が協議しつつ、今後、項目をさらに充実させていくべき。

○東日本大震災時のソーシャルメディア利用は、被災地では限定的であったが、(被災地外も含めた)先進ユーザを中心に、安否確認や地域密着情報の収集等に活用されている。

○一方で、ソーシャルメディアの災害活用については、その信憑性や有効性を慎重に評価すべきとの声もあり、課題の精査も含めた検討が必要と考えられる。

東日本大震災時における地域密着情報の収集(インターネット)

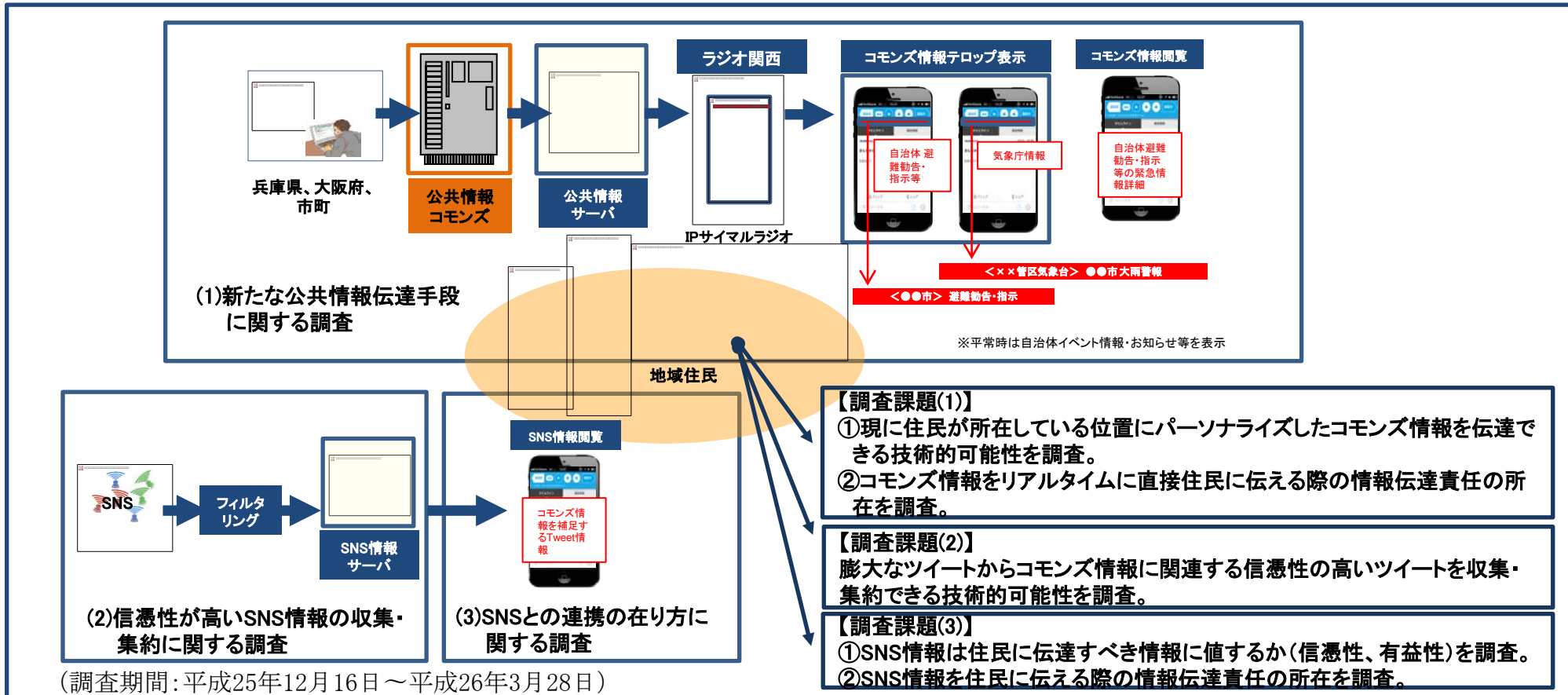
属性別のインターネット活用状況



【インターネットの効用】

- 報道機関が入ってこなかったためYouTube等の情報が役立った。
- 地域の情報を収集するのにTwitterの地域のbotが役に立った。
- SNS、Twitterを使って、地元の知り合いと浅く情報交換をしていた。これで最低限の情報を得た。
- TwitterやFacebookの書き込みを見て、友人の安否を知ることができた。携帯電話は通話、メールともに使用できなかった。
- メール・電話よりも連絡が取りづらい初期にmixi(携帯インターネット)を通じて確認した。
- Twitter(SNS) は情報受発信において有効だったと思う。利用が手軽な分、情報精査は必要になるが。自治体毎に、行政が発信している情報とは別に、市民目線主体の情報発信ポータルがあればよかったのには思う。ただし、利用できる人は限定されると思う。

- 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携について、ラジオ関西等と連携し、平成25年12月～26年3月に調査を実施。スマートフォンでラジオを聴くリスナーの画面に、兵庫県等が発信した災害情報を表示させ、これに反応したツイッターの書き込みを分析することにより、SNSで発信された情報の信憑性や受け手の行動等を評価。
- 調査を通じ、災害時におけるSNS情報の有用性を確認。位置情報の活用や、SNSで得られた情報と公共情報コモンズとの連携等について、引き続き検討が必要。



| 調査項目 | 調査課題 | 調査方法 | 調査結果 |
|-----------------------------|---|---|---|
| (1) 新たな公共情報伝達手段に関する調査 | <p>①現に住民が所在している位置にパーソナライズしたコモンズ情報を伝達できる技術的可能性。</p> <p>②コモンズ情報をリアルタイムに直接住民に伝える際の情報伝達責任の所在。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・調査用IPサイマルラジオアプリをモニター228名に配布。 ・兵庫県域防災訓練に適用。 ・アンケート評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>IPサイマルラジオと公共情報コモンズの連携は、災害時の公共情報の新しい伝達手段として有効。</u> ・コモンズ情報は災害発生場所の位置情報を設定する構造ではないため、位置情報をもとにモニターの身近で発した災害情報を選定して配信することはできなかった。 ・放送事業者のIPサイマルラジオアプリへ直接伝達されることは、情報伝達責任が不明確。 |
| (2) 信憑性が高いSNS情報の収集・集約に関する調査 | <p>膨大なツイートからコモンズ情報に関連する信憑性の高いツイートを収集・集約できる技術的可能性。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月に発生した地震を分析。 | <ul style="list-style-type: none"> ・botが発信したツイートの除去が信憑性の高いSNS情報のフィルタとして効果的であることを検証できた。 ・キーワード検索で、日本国内の位置情報が設定されたツイートがヒットする確率は、0.1%未満であるため、位置情報によつてのフィルタリングは困難。 |
| (3) SNSとの連携の在り方に関する調査 | <p>①住民に伝達すべき情報としてのSNS情報の信憑性、有益性の検証。</p> <p>②SNS情報を住民に伝える際の情報伝達責任の所在。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・調査用IPサイマルラジオアプリをモニター228名に配布。 ・兵庫県域防災訓練(3月6日、7日)に適用。 ・アンケート評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査では回答者の約73%が「<u>SNS情報は災害時に役立つ</u>」との回答であり、<u>SNS情報の有用性は検証できた。</u> ・住民は、既存メディアのマクロな情報と、SNSのミクロな情報をあわせた重層的に情報を取得することは有効。 ・SNS情報は有用であるものの、確認がとれない信憑性が不明な情報を情報伝達責任を負う放送事業者が情報発信することは難しい。 |

- 公共情報コモンズの活用には、自治体、メディア、ライフライン事業者等の関係者の間で、平時から運用に慣れておくことが不可欠。
- このような観点から、関係者が参加する合同訓練を平成25年6月に初めて実施。また、東海・近畿地区では、関係者が情報共有を行う連絡会を定例開催。

昨年実施した合同訓練の概要

- ✓ 自治体・関連メディア等（計12府県、約60社）が参加した合同訓練を、平成25年6月12日に初めて実施
- ✓ IPサイマルラジオのradiko.jpとも接続し、視聴の画面に訓練情報をデモ展示
- ✓ 合同訓練は円滑に実施され、その模様は、NHKニュース（19時及び21時）や地方紙等で大きく報道



radiko視聴画面

連絡会の例（近畿公共情報コモンズ連絡会議）

- ✓ 開始：平成25年12月
- ✓ 開催時期：四半期に一回程度
- ✓ 出席者：地方公共団体、放送事業者、ケーブルテレビ事業者他
- ✓ 開催内容：総務省・FMMCによる最近の動向紹介、各府県からの状況報告、意見交換等



会議の様様